

代表者名	藤田了次	所管部課名	農林水産部 農林政策課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため 県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(19年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.8
市町村	22	175,001	19.4
森林組合	13	35,784	4.0
事業体	74	70,551	7.8
計	110	901,336	100.0

【事業】

①主たる業務

林業労働力確保対策事業  
林業就業促進総合対策事業  
林業雇用改善促進事業

②事業実績 (人)

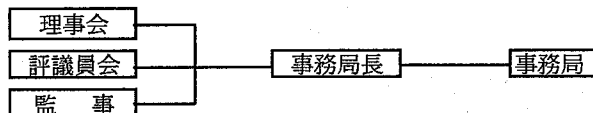
事業名等	16年度	17年度	18年度
林業労働力確保対策	769	871	943
林業就業促進総合対策	38	38	45
林業雇用改善	376	461	578

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

平成18年度事業概要 県内雇用情勢の改善に資するため、中高年者雇用促進対策の、資格取得助成を創設した。また、事業体への相談活動(訪問)を強化し、事業の周知に努めた。  
平成19年度事業計画 国・県等による森林整備事業が拡充傾向にあり、雇用の伸びも期待されるので、労働局をはじめとする関係機関と連携の下、一層の事業充実を図る。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.6.21現在) (人)

	理事	監事
常勤	0	0
内、県退職者	0	0
内、県職員	0	0
非常勤	9	3
内、県退職者	0	0
内、県職員	2	0
計	9	3
内、県関係者	2	0

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	3	正職員	正職員
内、県退職者	2	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	0	53歳	3.3年
内、県職員	0		
臨時・嘱託	0		
内、県退職者	0	正職員平均年収	
計	3	3,453千円	
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	66歳
平均役員報酬額	30千円/年

【財務】

①損益状況(18年度) (千円)

	金額
経常収入 A	98,567
受託事業収入	14,838
補助金収入	69,226
自主事業収入	0
運用益収入	13,519
その他	984
経常支出 B	96,488
人件費	8,878
その他	87,610
経常損益 C=A-B	2,079
経常外収入	1,984
経常外支出	1,984
当期損益	2,079

②財務状況(18年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	22,759	2.2
固定資産	1,017,436	97.8
資産計	1,040,195	100.0
流動負債	2,405	0.2
短期借入金	0	0.0
固定負債	0	0.0
長期借入金	0	0.0
引当金等	1,682	0.2
負債計	4,087	0.4
基本金	901,336	86.7
剰余金	134,771	13.0
資本計	1,036,107	99.6
負債・資本計	1,040,195	100.0

	(千円)
県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

	(千円 %)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,682	1,682	100.0%

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	67,521	66,854	69,226	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	88.89	88.92	99.61	0.03	10.68
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,157.61	1,880.75	946.32	▲ 276.86	▲ 934.43
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	20,363	20,748	134,771	385	114,023
	経常利益率	%	0.00	0.38	2.11	0.38	1.73
	総資本利益率	%	0.00	0.03	0.20	0.03	0.17
発展性	経常収入額	千円	87,475	92,379	98,567	4,904	6,188
効率性	総資本回転率		0.08	0.09	0.09	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	29,158	30,793	32,856	1,635	2,063
	人件費比率	%	9.05	9.54	9.01	0.49	▲ 0.54

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	収入に対する事務費の削減 (%)	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
		実績	12.9	13.4	12.6	
	事業費に対する人件費の削減 (%)	目標	11.5	11.8	11.8	11.8
		実績	9.6	11.0	10.4	
事業成果指標	助成対象者の増加 (人)	目標	968	1,018	1,018	1,018
		実績	769	871	943	
	指導相談業務の充実 (数)	目標	158	166	174	183
		実績	286	349	460	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当基金は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借り入れし、その運用益を活用して事業を実施していた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還したことで、平成16年度からは、事業の財源を県補助として事業を実施している。

現在、当基金の設立目的を達成しつつ、安定した事業を推進するために、自己財源の充実に努めており、昨年度に比べ基本財産を増額させている。

運営にあたっては、事務費・人件費を抑制しながら、年々、事業成果指標の数値を伸ばしている。

なお、担い手育成準備引当金について、昨年度まで負債の部に計上していたが、今年度は正味財産の部に計上するよう修正した。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・過年度計上の担い手育成準備引当金(負債)111百万円を、当年度の純資産の剰余金に直接振替え、残高は134百万円となった。その原資は過年度に特別に運用された県債40億円の果実であり、剰余金は事業規模としては十分すぎる水準である。助成事業の実行が翌年度のため一定の留保は必要であるが、厳しい県財政も考慮した有効な活用が望まれる。年度の収支は基本財産の運用益、補助金収入等の財源で均衡がとれている。</p>	